



守屋多々志作
源氏物語 若紫「人形」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073



大垣市制100周年

<インターネットURL>

大垣市議会

検索

ロボカップジュニア 大垣市長杯 大垣ノード大会
(平成31年1月13日 大垣市情報工房)



ロボットを活用した市民サービスに係る共同実証実験スタートデモンストレーション (平成31年1月15日 大垣市役所)



第4回市議会定例会

平成30年度一般会計 補正予算などを可決

第4回市議会定例会を12月3日から17日までの日程で開催しました。

初日には、大垣市教育委員会委員の任命、大垣市固定資産評価審査委員会委員の選任についてなど4議案を先議した後、市長から平成30年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

10日には、11名の議員が市政運営に関する一般質問を行い(2、3面に掲載)、12日から14日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

17日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案45議案を可決、請願1件を採択、「精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書」を可決し閉会しました。

定例会日程

- 12月3日 本会議 (提案説明)
- 10日 本会議 (一般質問)
- 12日 子育て支援日本一対策委員会
- 13日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 14日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 17日 議会運営委員会、本会議

可決された主な議案

補正予算 【一般会計】

◇平成31年4月に執行予定の県議会議員選挙及び市議会議員選挙の事務費2180万円を計上するとともに、ポスター掲示場設置等委託経費として、債務負担行為310万円を設定。

◇養老線管理機構が実施する車両更新の事業費増加に伴い、養老線管理機構負担金5200万円増額計上。

◇小学校・市立幼稚園の教室へのエアコン設置について、国の補助事業に採択される見込みとなったことに伴い、15億120万円を計上し、年度内完了が見込めなため、小学校費の全額と幼稚園費のうち1920万円を翌年度に繰り越すもの。

◇台風21号及び24号による災害の復旧のため、農林施設災害復旧費として、林道時山多賀線などの林業施設の復旧に1290万円を、土木施設災害復旧費として、上石津町三ツ里地内の道路、上石津町上多良地内の河川及び市内各地の公園緑地等の復旧に合わせて5640万円を、公共施設災害復旧費として、学校及び体育施設の復旧に2530万円を計上。

条例

◇大垣市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例の制定について
空家等への対策の一層の推進を図るため、市、所有者等の責務のほか、必要な事項を規定するもの。

◇大垣市手数料徴収条例の一部改正について
各種証明等に係る手数料について、受益者負担の適正化等を図るため、見直しを行うもの。

◇大垣市立かわなみ作業所及び同分場設置条例の一部改正について
かわなみ作業所に分場を統合し、障がい者支援体制の充実を図るもの。

請願

◇精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める請願

一般質問

12月10日に
一般質問を
行いました

ひまわり学園の改築について

岡本 敏美

質問…障害児通園訓練施設「ひまわり学園」では就学前の児童が療育等の指導を受けているが、この施設は築46年が経過し建物屋根をはじめ老朽化が進み、耐震性に欠けていると思われる。利用者は、地震にも強く安心して利用できる施設を望んでいるが、本市の見解を問う。また、改築にあわせ、児童の特性や発達に応じた支援や相談体制の充実も検討されたい。

答弁…ひまわり学園は、耐震強度が不足しており、安全で安心な療育環境を確保するため、平成31年3月に閉園する三城保育園の跡地を建設候補地とし、今後、移転改築の基本設計に着手する。なお、設計はユニバーサルデザインの考え方に基づき進める。

また、改築にあわせて、発達に関する相談支援等の体制の充実や、できるだけ

早い時期から個々の状況に応じた支援を実施できるように検討していく。

大垣市立ひまわり学園（禾森町）



本市危機管理室の設置について

関谷 和彦

質問…平成30年の自民クラブ市長要望時に、平成31年3月をめどに本市危機管理室を設置する回答があったが、その目的・役割を明確にし、平常時・非常時にそれぞれ対応ができるような運営を確立すべきと考える。安心・安全なまちづくりを目指す中で、危機管理室の設置に至る具体的なスケジュールや体制について伺う。

答弁…本市では、平成24年度から生活環境部長を危機管理監とし、生活安全課に危機管理専門官を配置するほか、非常時には市長を本部長とする災害対策本部を立ち上げ全庁体制で対応している。また、携帯電話等を利用した職員の安否確認

や参集状況を把握する災害時職員参集システムの導入や、非常時の優先業務などを規定した業務継続計画の策定など、自然災害に対して迅速かつ的確に対応できる体制も整えている。

近年多発する地震や台風などの自然災害をはじめ、大規模な停電や事故、武力攻撃やテロなど市民生活に重大な影響を及ぼす事態も想定した危機管理体制のさらなる強化は喫緊の課題である。危機管理室の設置については来年度から生活安全課の危機管理業務を分離、独立させ、生活環境部に新たに設置する検討を進めている。

今後とも、市民の皆様に安心して暮らしていただくよう、危機管理体制の充実に努める。

大垣市民病院の理念にふさわしい医療を求めて

笹田 トヨ子

質問…市民病院の医療福祉相談は年間9000件程あり、中には生活困窮による医療費未払いの問題もあると思われるが、医事課の単なる分納相談になっっている。市民病院の理念である「患者中心の医療」の視点から、しっかりと医療ソーシャルワーカーによる医療福祉相談の充実を求める。

答弁…市民病院のよろず相談・地域連携課では、医療ソーシャルワーカー等を配置し、医療福祉相談や退院支援、就労支援に関する相談業務を行っている。相談内容が、患者やご家族が抱える不安、悩み、問題など多岐にわたる場合は、よろず相談・地域連携課が中心となり関係部署と連携し対応にあたっている。引き続き、患者の立場を第一に考え、安心で安全な医療の提供に努めていく。

ふるさと納税で動物愛護を

中田 ゆみこ

質問…ふるさと納税は、地元の特産品など返礼品合戦が話題となっているが、寄附による政策選択の一つとして、「犬・猫の殺処分ゼロ」を呼びかける法人への支援を使い道に指定した自治体の寄附金が増加している。本市でもふるさと納税を「犬・猫の殺処分ゼロ」を目的とした動物愛護に活用できないか。

答弁…本市のふるさと納税寄附金は、平成30年11月末現在5561件、1億1772万円で、昨年度同月比約44%の増となっている。

寄附者が寄附金の活用目的を選択できることはふるさと納税の大きな魅力のひとつであり、本市では、

教育や福祉の充実、環境保全に関する事業など10項目の使い道を設定している。

新たに「犬・猫の殺処分ゼロ」を目的とした項目を設けることは考えていないが、動物愛護などのための寄附金については、「環境保全に関する事業」として選択できる。

防災教育とジュニア防災リーダーについて

空 英明

質問…防災士は共助による地域防災力向上のため、重要な人材である。本市防災士登録者も半数以上が高齢者で、若い方の登録が望まれる。「支えられる人」から「支える人へ」と気概を持つ中学生に対する防災教育は、将来の地域の担い手の原点である。ジュニア防災リーダー養成をはじめ、本市の防災教育について伺う。

答弁…すべての小中学校において、社会科、理科、道徳科等の授業で、災害発生メカニズムや対処の仕方、助け合いの意義などを学習している。また、地震や火災等のさまざまな災害時に児童生徒が自分の身を守る事ができるように、「命を守る訓練」を年間3回以上実施している。さらに、各学校において、災害を地図上で想定した学習活

動や、地域の防災士を招いた「命を守る訓練」、自治会主催の防災訓練への児童生徒の参加等、地域の実情に応じた工夫した取り組みを行っている。将来、地域の防災の担い手となる中学生の防災リーダーとしての意識高揚策については、新年度に中学生を対象とした基礎的な防災講座を開催し、防災への関心を深めるとともに、新たなジュニア防災士の育成に努めていく。

災害図上訓練（北中学校）



幼児教育の無償化について

中田 としや

質問…10月から幼児教育・保育の無償化が予定されている。子育て世帯の負担軽減や、子どもの健やかな成長を保障するという点から重要な政策である。その導入に伴い、給食費等の実費負担をどうするか、保育需要の拡大にどう対応するか等の課題がある。本市の考えを問う。

答弁…幼児教育の無償化

は、幼児期が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることを踏まえ、少子化対策の一環として国が実施するものである。引き続き国の動向を注視し、情報収集に努めていく。

次に、保育需要拡大の対策については、幼児教育の無償化のほか、女性の社会進出などにより、3歳未満児の保育ニーズの拡大が見込まれる。4月に開園する三城幼稚園において新たに0歳児枠を設けるとともに、民間事業者による小規模保育事業の実施を推進するなど、保育の受け皿の拡大に努める。また、保育士確保策として、引越し費用や就職準備費用の補助や、潜在保育士の復帰支援セミナーを開催している。

子供たちがスポーツに取り組む施設の管理について

近沢 正

質問：スポーツ活動を中心とした集団的な活動の経験を通して人的成長を求めるところにスポーツ少年団の本質がある。その各種目における試合会場の維持管理状況を伺う。また、人気種目のひとつであるサッカーの試合会場のうち、赤坂スポーツ公園多目的運動広場の状態が悪く整備が必

要と考えるが、本市の対応を伺う。

答弁：本市の体育施設は、少年団をはじめ、すべての利用者が安全に安心してスポーツやレクリエーションに取り組めるよう、利用者の意見も伺いながら、毎年、改修や修繕、備品の更新などを実施し、施設の維持管理に努めている。なお、公園施設である赤坂スポーツ公園多目的運動広場については、芝生面の現状調査を行い、計画的に修繕していく。

防災について

粥川 加奈子

質問：平成29年に避難所運営基本マニュアルが策定されたが、その運用周知、発災直後の対応、消防団等の連携、避難所開設時の取り決め及び鍵の保管方法を伺う。そして、防災対策専門の危機管理部門の設置及び福井市を参考にした避難所運営を検討されたい。

答弁：大規模災害に備え自助・共助による避難所運営訓練等の実施について重点的に進めており、連合自治会に対する説明会の開催や、マニュアルに基づく避難所運営訓練の支援を行うなど、地域主体の避難所運営に向けた環境づくりに取り組んでいる。

次に、避難所開設時は施設管理者が施設の安全を確認して開錠するため、施設に対し複数の者が鍵を保管するよう依頼しており、施設管理者等が不在で安全が確認できない場合は、避難所として開設しない。なお、鍵の保管情報は施設の安全管理や防犯上の観点等から自主防災組織には提供していないが、避難所運営に支障が無いよう施設管理者等と連携強化を図る。危機管理体制は、来年度に生活安全課の危機管理部門を分離、独立させ、生活環境部内の危機管理部設置を検討している。避難所派遣職員の体制は、市内中学校32か所と自主避難所5か所に職員が避難所に参集する仕組みとなっている。引き続き、防災対策の強化に努めていく。

総合防災訓練(平成30年8月26日・日新小学校)



認知症対策のさらなる推進について

横山 幸司

質問：国は、認知症施策推進総合戦略を発表し、認知症高齢者に対する本人・家族・地域の理解や支援を深めていることが肝要とされている。本市の認知症初期集中支援推進事業及び、認知症地域支援・ケア向上事業に関して、現在までの取り組みと今後の計画についての対応を伺う。

答弁：認知症初期集中支援推進事業については、平成28年4月に認知症初期集中支援チームを設置し、医師や社会福祉士等の専門職が初期段階の認知症がある方や家族を訪問し、今後の生活に向けた支援を行っている。平成29年度には、相談件数が579件、うち医療機関への受診や介護サービスなどに繋がった件数が339件あった。

次に、認知症地域支援・ケア向上事業については、認知症地域支援推進員を4名配置し、関係機関の連携支援や認知症高齢者等の相談支援を行っている。

また、認知症の方やその家族の相談、同じ境遇の仲間との交流及び専門職に相談できる「認知症カフェ」を開催し、平成29年度には478名の参加があった。認知症の方やその家族が安心して生活できるよう、認知症対策のさらなる推進に努めていく。

認知症カフェ（奥の細道むすびの地蔵記念館）



避難所について

長谷川 つよし

質問：熊本地震では、関連死者数が建物倒壊などの直接死者数の4倍にも上がった。せっかく災害から助かった命がその後の避難生活によって失われてはならない。市は積極的に情報提供、助言を行い、地域によって避難所ごとの校区别避難所マニュアルが整備されるよう努めるべきと考えるが、見解を伺う。

答弁：本市では、避難所運営の基本的事項を定めた大垣市避難所運営基本マニュアルを策定し、自助・共助による避難所運営訓練等を実施している。また、地域が主体となつて避難所運営に取り組めるよう連合自治会への説明会の開催や、基本マニュアルに基づく避難所運営訓練の支援を行っている。各避難所におけるマニュアルの作成は地域ごと

に取り組んでいた。民間施設管理者が運営する避難所には、基本マニュアルの配布など連携強化を図り、避難所環境の充実に努めていく。

全小学校・全市立幼稚園のエアコン設置について

岡田 まさあき

質問：国の熱中症対策の工アコンの補助金が決まり、本市も12月議会に15億120万円の補正予算が計上された。平成31年6月までに全小学校・全市立幼稚園に設置できるか。その順番や設計・入札・工事の期間短縮の方針は。また設計委託料や空調機整備事業費の積算根拠を情報公開すべきと考えるが市の見解を伺う。

答弁：平成31年6月までに全小学校・全市立幼稚園へエアコンを設置することは、整備台数が多く、入札手続など工事準備にも時間を要するため難しい。

次に、設計委託料や補正予算の空調機整備事業費の積算根拠については、現在進行中の案件のため、回答を控える。設計・入札・工事の期間短縮の方針については、設計・入札・工事は、現設計中のため、設計が完了次第、順次進める。

意見書

第4回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書

障害者基本法において、精神障がい者は、身体障がい者及び知的障がい者と同じく「障害者」と定義されており、障がい者の自立及び社会参加のための支援策として、医療や介護、雇用の促進等が規定されている。また、平成28年4月には、障害者差別解消法及び改正障害者雇用促進法が施行されるなど、障がい者による理由とするあらゆる差別の解消や、障がい者の自立及び社会参加の促進に向けた制度改正が進められてきている。しかしながら、昨今、中央省庁などによる障がい者雇用の水増し問題が明らかとなり、あらためて障がい者に対する社会的障壁を取り除き、障がいのない人と同じように働く機会を保障することの重要性を、再確認しているところである。

こうした中、多くの精神障がい者は、医療機関への通院や障害福祉サービス事業所への通所など、日常生活や社会参加のための移動手段として広く公共交通機関を利用してはいるが、各公共交通機関における運賃割引制度の対象は、身体障がい者及び知的障がい者に限定されていることが多く、精神障がい者にとって、その経済的な負担が自立や社会参加を妨げる要因の一つとなっており、速やかな改善が求められている。

よって、国におかれては、精神障がい者についても、身体障がい者及び知的障がい者と同様の運賃割引制度が適用されるよう交通事業者に対して働きかけを行うなど、必要な措置を講ずるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月17日

大垣市議会

視察報告

文教厚生委員会 10月29日～31日
岩手県一関市 (介護人材の育成・定着のための取り組みについて)
埼玉県入間市 (徘徊SOS支援事業について)
埼玉県戸田市 (ICTを活用した教育について)



埼玉県 入間市議会

経済産業委員会 10月29日～31日
宮城県仙台市 (中央卸売市場経営戦略について)
東京都台東区 (浅草文化観光センターにおける観光サービスの提供について)
神奈川県藤沢市 (ロボット産業推進プロジェクトについて)



宮城県 仙台市中央卸売市場

市民病院に関する委員会 11月8日～9日
千葉県旭市 国保旭中央病院(病院事業について)
神奈川県横浜市 横浜市立みなと赤十字病院(病院事業について)



千葉県旭市 国保旭中央病院

企画総務委員会 10月31日～11月2日
東京都東村山市 (東村山市版株主総会について)
千葉県習志野市 (公共施設再生の取り組みについて)
静岡県静岡市 (男女共同参画推進事業について)



東京都 東村山市議会

建設環境委員会 10月29日～31日
宮城県松島町 (東日本大震災における被害状況と復興現状について)
埼玉県上尾市 (地域公共交通網形成計画について)
静岡県藤枝市 (藤枝駅前1丁目8街区第一種市街地再開発事業について)



宮城県 松島町議会

子育て支援日本一対策委員会 11月13日～14日
神奈川県厚木市 (保育士奨学金返済について)
神奈川県横浜市 (幼保小連携事業について)



神奈川県 横浜市区

平成30年第4回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists various council resolutions including budget corrections, facility management, and transportation fare discounts.

議長は採決に加わらない。(※1) 川上議員除斥、(※2) 岡本議員除斥、(※3) 岩井議員除斥 除斥…議会における審議を公正なものとするため、一定の利害関係がある議員はその議案の審議に参加できないこと。賛否が分かれた議案は、ありませんでした。

◆あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会 3月上旬開会予定
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局 (電話 47-8073)



◆一般質問の録画放映 (ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、3月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。

◆本会議・委員会の会議録が

ご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定3月下旬)

ホームページは

